



注目が集まる米大統領選挙、インフラ株の行方は！？

- ✓ 米国ではインフラ設備の老朽化が進行する中、その補修には約400兆円もの資金が必要と見込まれる
- ✓ 2016年11月の米大統領選挙では民主・共和党のどちらの候補者が勝利しても、インフラセクターへの追い風が予想される

老朽化が進む米国のインフラ設備

- 2015-2016年における米国のインフラ国際競争力は、2008-2009年から大きく低下しています。
- 実際に、米国の各インフラ設備は老朽化が進行しており、その全てを補修するには、2013年から2020年までの8年間で約400兆円*1もの資金が必要との試算も発表されています。

*1 米国土木協会の試算に基づく

インフラ国際競争力ランキング

	2008-2009年	2015-2016年
香港	5位	↑ 1位
シンガポール	4位	↑ 2位
オランダ	12位	↑ 3位
アラブ首長国連邦	14位	↑ 4位
日本	11位	↑ 5位
スイス	3位	↓ 6位
ドイツ	1位	↓ 7位
フランス	2位	↓ 8位
英国	18位	↑ 9位
スペイン	22位	↑ 10位
米国	7位	↓ 11位

出所: The Global Competitiveness Report 2008-2009, 2015-2016のデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成

米国のインフラ設備の総合成績*2

	1988年	2013年		1988年	2013年
空港	B-	D	港	-	C
橋	-	C+	駐車場	-	C-
ダム	-	D	鉄道	-	C+
水道	B-	D	道路	C+	D
エネルギー施設	-	D+	学校	D	D
有害物処理	D	D	輸送	C-	D
水路	-	D-	污水处理	C	D
堤防	-	D-			

*2 当成績はA~Fの6段階で評価されます。Aが最も良く、Cが普通、Fが最も悪い評価を示します。

出所: ASCE(米国土木協会)のデータを基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成

成績悪化

米大統領選の両候補者が掲げるインフラ投資計画は、引き続き、米国インフラセクターへの追い風に

- 2016年11月の米大統領選候補である、民主党のヒラリー・クリントン氏、共和党のドナルド・トランプ氏は共に、大規模なインフラ投資計画を掲げており、民主・共和党のどちらの候補者が勝利しても、引き続き米国ではインフラセクターへの継続的な投資が見込まれます。
- 米国のインフラが老朽化していることに加えて、短期的な財政出動による景気下支えや建設分野の雇用創出が期待されることなどから、これまでインフラ整備に消極的だった共和党もインフラ投資の必要性を認識するようになっていきます。
- これらのインフラ投資計画によって、今後、建設機械企業、建設企業、公益事業会社などへの発注の増加が予想されます。同時に、セメントや骨材などを生産する企業も恩恵を受けると考えられ、両大統領候補が掲げるインフラ投資計画によって、インフラ関連企業の株価上昇が期待されます。

民主党:ヒラリー・クリントン氏

向こう**5年間で2,750億米ドル(約28兆円*3)**を支出する大規模なインフラ投資計画
※2015年11月発表

共和党:ドナルド・トランプ氏

クリントン氏案の約2倍にのぼる**約5,000億米ドル(約51兆円*3)**をインフラに投資
※2016年8月発表

*3 1米ドル=102.06円で換算(2016年7月末)

出所: 各種資料を基にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社作成



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンダに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

<投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

本資料はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



BNY MELLON

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。